

# 第V章 ロシアCIS

## ロシア

## Russian Federation

	2013年	2014年	2015年
①人口：1億4,654万人 (2016年1月1日現在)			
②面積：1,712万5,200km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：9,055米ドル (2015年)			
④実質GDP成長率 (%)	1.3	0.7	△3.7
⑤消費者物価上昇率 (%)、前年 12月比)	6.5	11.4	12.9
⑥失業率 (%)	5.5	5.2	5.6
⑦貿易収支 (100万米ドル)	180,566	188,931	148,513
⑧経常収支 (100万米ドル)	33,428	57,513	69,000
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	469,603	339,370	319,835
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	728,864	599,901	518,508
⑪為替レート (1米ドルにつき、 ルーブル、期中平均)	31.84	38.38	60.94

〔注〕⑦：国際収支ベース (財のみ)  
〔出所〕①②④～⑥：連邦国家統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑪：ロシア中央銀行

2015年のロシア経済は、西側諸国からの経済制裁や原油価格の下落により、6年ぶりのマイナス成長を記録した。高い物価上昇率が続いたことで実質所得が縮小し、内需は大きく冷え込んだ。輸出入、対内外直接投資はいずれも前年比で減少した。日本との経済関係においても輸出入の減少、一部進出企業の撤退がみられたが、日本からの工作機械などの輸出が増加し、不動産や農業分野での投資事例もあった。ロシア政府は外国製品に頼らない輸入代替を推進する制度を導入したほか、非資源産業の振興を目指して輸出促進の体制を整えた。極東連邦管区では特区や自由港制度といった企業誘致制度が稼働し始めた。

### ■経済制裁、原油安が続き、マイナス成長に

連邦国家統計局によると、2015年の実質GDP成長率はマイナス3.7%と6年ぶりにマイナスを記録した。これは、ウクライナ情勢を巡る欧米による対ロシア経済制裁、原油価格の大幅下落に伴うルーブル安などを背景に、生産、消費、投資が大きく落ち込んだためだ。

鉱工業生産は前年比3.4%減で、リーマン・ショック後の2009年以降で初めてマイナスに転じた。鉱業は0.3%増だったが、製造業は5.4%減だった。原油生産量は前年に比べ1.3%増の5億3,300万トンと油価下落にもかかわらず拡大を続けている。天然ガス生産量は5,540億立方メートル(2.6%減)だった。製造業の中では、化学製品(6.3%増)や「食品、飲料、たばこ」(2.0%増)、「コークス、石油製品」(0.3%増)が増加したが、機械・設備(11.1%減)や輸送用機器(8.5%減)など多くの分野で落ち込んだ。乗用車生産台数は121万3,000台(27.7%減)、トラック生産台数は13万1,000台(14.7%減)だった。建設完工額は7.0%減の5兆9,455億ルーブルと2年連続でマイナスとなった。

農業生産は前年比3.0%増と3年連続のプラスとなった。小麦が3.5%増の6,180万トンとなっ

表1 ロシアの主要経済指標

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	0.7	△3.7	△2.8	△4.5	△3.7	△3.8	△1.2
最終消費支出	1.1	△7.5	△5.5	△6.4	△8.2	△9.7	△3.5
総固定資本形成	△8.0	△18.7	△32.2	△28.7	△9.2	△13.4	8.2
財貨・サービスの輸出	0.6	3.6	5.8	0.5	△1.4	9.8	△5.6
財貨・サービスの輸入	△7.6	△25.7	△26.0	△30.1	△25.4	△21.2	△10.9
鉱工業生産	1.7	△3.4	△0.4	△4.9	△4.2	△3.9	△0.6
農業生産	3.5	3.0	3.5	2.5	2.1	5.2	2.8
固定資本投資	△2.5	△8.4	△4.8	△8.8	△13.0	△6.4	△4.8
貨物輸送	△0.1	0.2	△1.6	△2.8	1.2	3.9	1.5
小売売上高	2.7	△10.0	△7.0	△9.6	△9.9	△12.7	△5.8
実質可処分所得	△0.7	△4.3	△2.3	△4.8	△5.2	△4.4	△3.7
財政収支のGDP比	△0.4	△2.4	△3.8	△0.5	△0.7	△5.9	△3.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。

〔出所〕連邦国家統計局

た一方、大麦は14.2%減の1,750万トンとマイナスに転じ、穀物生産量は前年比1.0%減の1億480万トンとなった。

固定資本投資は、経済停滞や不安定な見通しにより、前年比8.4%減と3年連続でマイナスとなった。

消費は、小売売上高がインフレ高進と消費者金融市場の縮小を背景に前年比10.0%減となった。食料品、非食料品別では、それぞれ9.0%減、10.9%減となった。

消費者物価上昇率（前年12月比）は12.9%となり、前年から1.5ポイント上昇し、2009年以降では最高となった。分野別の上昇率は、食料品14.0%、非食料品13.7%、サービス10.2%となった。

実質可処分所得は前年比4.3%減と2年連続でマイナスとなった。名目月額賃金は5.1%増の3万4,030ルーブルだったものの実質月額賃金は9.0%減だった。

失業率は0.4ポイント増の5.6%にとどまったが、2015年12月1日時点の未払い賃金は前年同日比60.8%増の39億ルーブルに達した。

国家財政をみると、2015年の連邦政府の歳入額は13兆6,592億ルーブル（前年比5.8%減）、歳出額は15兆6,203億ルーブル（5.3%増）で財政収支のGDP比はマイナス2.4%となった。財務省によると、歳入減少時の補填に使われる準備基金の残高は、2016年1月1日現在で、前年同日比1兆3,049億ルーブル減の3兆6,406億ルーブルだった。ドル建てでみると、499億5,000万ドル（379億6,000万ドル減）となった。GDP比では6.1%から4.6%に減少した。

ロシア中央銀行によると、2015年の国際収支は、経常黒字が前年比20.0%増の690億ドルとなった。金融収支は725億5,600万ドルの資産取得超だった。民間部門における資本の純流出入統計によると、2015年は575億ドルが純流出し、62.2%減となり2008年以降8年連続の流出超となった。

ルーブルは原油価格の下落を受け、2015年7～8月、12月～2016年1月に大幅下落をみせた。2015年末の対ドルレートは1ドル72.8827ルーブルと前年末比で22.8%下落した。金を含む外貨準備高は、2015年末時点で3,684億ドル、前年末比4.4%減となった。

2016年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比マイナス1.2%で5期連続のマイナスとなった。経済発展省による経済見通し（2016年5月）では、2016年の実質GDP成長率をマイナス0.2%、ウラル産原油価格を1バレル当たり40ドルと予測している。IMFは世界経済見通し（2016年4月）で、実質GDP成長率をマイナス1.8%とみている。

## ■輸入代替や輸出を促進する環境整備が進む

ロシア政府は2016年7月、2014年3月のロシアのクリミア編入などに対する西側諸国の対ロシア経済制裁に対抗して導入した欧米産農産品・食料品の輸入禁止措置を2017年末まで延長した。同措置の対象には、ウクライナも「EUとの高度かつ包括的な自由貿易協定（DCFTA）」の発効（2016年1月）と同時に入れられたほか、併せてロシア・ウクライナ二国間の「CIS自由貿易圏に関する条約」の効力も停止した。

2015年11月、トルコ軍がロシア軍機を撃墜した事件を受け、対トルコ制裁措置として、トルコ産農産品・食料品の輸入停止、トルコ企業によるロシアでの特定事業活動の禁止・制限、トルコ人労働者の新規雇用の禁止、トルコ国民に対する査証免除措置の停止、トルコとのチャーター便の停止などが実施された。税関当局ではトルコ発輸入貨物の検査を強化した。一部の在ロシア日系企業はトルコからの部材輸入に支障を来すなど影響を受けた。2016年6月、トルコのエルドアン大統領から撃墜に遺憾の意を示す書簡が届いたことを受け、トルコへの観光ツアー解禁など緩和に動いている。

ロシア政府が2015年1月に発表した経済危機対策やプーチン大統領による12月の年次教書演説では、輸入代替促進と非資源製品の輸出促進、中小企業の発展促進、重要産業への運転・投資資金の供給などが掲げられた。輸入代替の促進に向け、公共調達におけるユーラシア経済連合（EEU）加盟国以外からの輸入品に対し、国防関連設備、建設機械、軽工業品、ソフトウェア、医療製品、医薬品分野で参入制限が導入された。輸入代替対象品目の国内生産振興に向け、「特別投資契約」というスキームが2015年7月に創設された。一定の条件を満たす生産投資事業について企業が政府や地方自治体と契約を締結することにより、税制などの優遇を享受することができる。

ロシア製品の輸出振興に向けて、2015年4月に開発・対外経済活動銀行の傘下にロシア輸出センターが創設された。国内の輸出潜在力を持つ企業に対して、輸出に関する相談、輸出手続きの支援を行う。

中小企業の発展に向けて、連邦中小企業活動発展会社が2015年6月に創設された。中小企業や中小企業支援を行う組織への支援、中小企業に対する情報・マーケティング・金融・法律面での支援、公共調達における中小企業からの調達割合の拡大支援を含む中小企業支援策の改善に向けた提言作成を主な活動としている。そのほか外国の特許・ライセンスなどの獲得を図る技術発展庁が2016年6月に創設された。

投資環境整備については、主に極東連邦管区を対象に優先的社会的経済発展区域（TOR）とウラジオストク自由

表2 ロシアのFTA発効・交渉状況

(単位：%)

	FTA	ロシアの貿易に占める構成比 (2015年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ユーラシア経済連合 (EEU)	8.1	8.3	7.6
	CIS自由貿易協定	11.7	12.0	11.2
	ロシア・アゼルバイジャン自由貿易協定	0.5	0.7	0.3
	ロシア・ジョージア自由貿易協定	0.1	0.2	0.1
	ロシア・タジキスタン自由貿易協定	0.2	0.2	0.0
	ロシア・トルクメニスタン自由貿易協定	0.2	0.3	0.0
	ロシア・セルビア自由貿易協定	0.3	0.2	0.4
	ロシア・モンテネグロ自由貿易協定	0.0	0.0	0.0
	合計	13.0	13.5	12.0
締結済み	EEUベトナム自由貿易協定	0.7	0.5	1.1
交渉停止中	EEU・EFTA自由貿易協定	1.2	1.0	1.5
	EEUニュージーランド自由貿易協定	0.1	0.1	0.1

〔注〕①合計は重複を除いたもの。EEUが主体のFTAの構成比は相手国のみの数値。

②ユーラシア経済連合：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス。

CIS自由貿易協定：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア、モルドバ、ウズベキスタン、ウクライナ（ロシアとウクライナ間は運用停止中）。

〔出所〕連邦税関局

港制度が創設された。TORについては、2015年6月に極東以外の単一産業都市にも対象区域が拡大された。

ルーブル安や景気低迷による歳入減少を補う動きがみられた。車両リサイクル税が2016年1月より65%引き上げられ、2月には建機・農機にも適用範囲が拡大された。また、税関当局が輸入者に対し、課税標準価格や適用HSコードの修正を要求したり、抜き打ち検査や事後調査の頻度を増やしたりしている。2015年1月、国税基本法第1部および第2部が改正され、国内納税者が外国企業の経営に関わる場合の通知義務、外国企業をロシアの課税対象に含める場合の基準などが導入された。

行政機構改革が実施され、2016年1月から連邦税関局は政府直属から財務省管轄へ移管された。連邦移民局も4月に政府直属から内務省傘下に編入された。

2015年1月に発足したユーラシア経済連合 (EEU) では、車両の安全性に関する共通の技術規則に基づき、ロシアで2016年1月よりユーロ5(EUの自動車排ガス規制)に適合しない自動車とガソリンの販売が禁止される予定だったが、国内産業の対応が追い付かず、7月から実施された。2015年5月に調印されたEEUとベトナムの自由貿易協定 (FTA) は、2016年10月5日に発効する。2015年5月のロシア・中国首脳会談において、EEUとシルクロード経済ベルトの協力に関する共同宣言が出された。

## ■油価や内需の低迷で、2年連続輸出入減少

連邦税関局によると、2015年の貿易（通関ベース）は輸出が前年比30.9%減の3,435億4,280万ドル、輸入は

36.3%減の1,827億1,870万ドルだった。輸出は油価の下落、輸入は内需の低迷や欧米産農産品・食料品の輸入禁止措置などが大幅減の要因となった。

輸出を品目別にみると、燃料・エネルギー製品のうち、原油は数量で前年比9.4%増の2億4,452万トン、金額は41.8%減の895億8,772万ドルだった。天然ガスは数量で7.5%増の1,855億立方メートル、金額で23.5%減の418億4,430万ドル、石油製品は数量1億7,173万トン（3.9%増）、金額674億5,426万ドル（41.8%減）だった。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は62.9%と前年に比べ6.6ポイント減少した。

金属および同製品は328億8,010万ドルだった。鉄鋼は中国の景気減速による国際鋼材価格の下落により金額では25.8%減の152億2,040万ドルだった一方、数量はルーブル安の恩恵を受け、7.5%増の4,219万1,700トンだった。

地域別では、EU28が前年比35.9%減の1,656億3,580万ドル、CIS<sup>(注)</sup>は3割減の450億1,830万ドルだった。国別では、ロシア産ガスの再輸出ハブとなっているオランダなど主要輸出相手国が軒並み20%以上の大幅減となった。順位に大きな変動はなかった。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は前年比40.1%減の818億6,780万ドルだった。輸入総額に占める割合は44.8%と前年に比べ2.8ポイント縮小した。前年に引き続き自動車の落ち込みが大きく、乗用車は数量で50.3%減の34万9,926台、金額で50.7%減の64億9,070万ドル、トラックは2万2,557台（63.4%減）、金額で8億8,374万ドル（57.4%減）だった。食料品・農産品（繊維を除く）は33.5%減少した。

地域別ではEU28が前年比40.8%減の701億9,170万ドル、CISは36.8%減の210億3,730万ドルだった。国別では、ほぼ全ての国で減少し、主要輸入相手国は3割以上の落ち込みをみせた。

2016年第1四半期は、輸出は前年に引き続き原油価格の低迷により前年同期比32.2%減の612億2,130万ドルだった。輸入は14.1%減の360億8,790万ドルだった。国別では、トルコが農産品・食料品の禁輸措置などの影響を大きく受け60.8%減となった。

輸出関連は、エネルギー分野では欧州向け天然ガスパイプライン建設計画関係で動きがみられた。ガスプロムは2015年9月、BASF、エーオン（以上、ドイツ）、エンジー（フランス）、OMV（オーストリア）、ロイヤル・ダッチ・シェル（英国・オランダ）と、バルト海底を通る「ノードストリーム2」プロジェクトに関する合弁会

〔注〕アゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ、（ロシア）。

表3 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農産品(繊維を除く)	18,982	16,209	4.7	△14.6	39,957	26,584	14.5	△33.5
鉱物製品	350,266	219,226	63.8	△37.4	7,334	4,976	2.7	△32.1
燃料・エネルギー製品	345,576	216,164	62.9	△37.4	4,062	3,001	1.6	△26.1
化学品・ゴム	29,246	25,377	7.4	△13.2	46,480	33,974	18.6	△26.9
皮革原料・皮・同製品	417	311	0.1	△25.4	1,282	822	0.4	△35.9
木材・パルプ製品	11,583	9,840	2.9	△15.0	5,899	3,626	2.0	△38.5
繊維・同製品・靴	1,101	868	0.3	△21.1	16,318	10,841	5.9	△33.6
貴石・貴金属および同製品	11,847	7,895	2.3	△33.4	1,192	605	0.3	△49.3
金属および同製品	40,428	32,880	9.6	△18.7	19,366	11,734	6.4	△39.4
機械・設備・輸送用機器	26,495	25,440	7.4	△4.0	136,580	81,868	44.8	△40.1
合計(その他含む)	497,359	343,543	100.0	△30.9	287,063	182,719	100.0	△36.3

[出所] 連邦税関局

表4 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	68,040	40,849	11.9	△40.0	中国	50,773	34,951	19.1	△31.2
中国	37,492	28,602	8.3	△23.7	ドイツ	32,975	20,440	11.2	△38.0
ドイツ	37,132	25,351	7.4	△31.7	米国	18,496	11,454	6.3	△38.1
イタリア	35,225	22,294	6.5	△36.7	ベラルーシ	12,750	8,869	4.9	△30.4
トルコ	24,937	19,291	5.6	△22.6	イタリア	12,729	8,320	4.6	△34.6
ベラルーシ	19,989	15,350	4.5	△23.2	日本	10,908	6,813	3.7	△37.5
日本	19,854	14,490	4.2	△27.0	フランス	10,630	5,919	3.2	△44.3
韓国	18,278	13,492	3.9	△26.2	ウクライナ	10,750	5,673	3.1	△47.2
カザフスタン	14,277	10,786	3.1	△24.5	カザフスタン	7,445	4,783	2.6	△35.8
ポーランド	15,941	9,666	2.8	△39.4	韓国	9,030	4,560	2.5	△49.5
合計(その他含む)	497,359	343,543	100.0	△30.9	合計(その他含む)	287,063	182,719	100.0	△36.3

[出所] 連邦税関局

社を設立する合意書を締結した。黒海海底を經由する南欧ルートでは2016年2月、イタリアのエジソンおよびギリシャのデパと天然ガス供給に関する覚書を締結した。

通貨安や政府による輸出振興策を追い風に輸送関連分野で取引が増えた。航空機分野では、スホイが2015年10月、アイルランドのシティージェットとスホイ・スーパージェット15機の販売、10機のオプション販売、サービス供給を含む契約を総額10億ドル超で締結した。鉄道分野では、エブラズが2016年2月、南米大手の鉄道貨物輸送事業者ルモ・オール向けに2年間で2万3,000トンのレールを供給する契約を締結した。自動車分野では、米国のフォードがロシアで製造した乗用車を、2016年6月にベラルーシへ、7月にアルメニアへ輸出を開始すると発表した。

輸入関連では、輸送・物流分野の動きが盛んであった。ドイツのシーメンスは2015年6月、ロシア鉄道と40年間にわたる特急車両のメンテナンス契約を17億ユーロで締結した。郵便分野では、イタリアのレオナルド・フィンメッカニカが2016年6月、ロシア郵便とノボシビルスク空港の郵便物流センターに仕分け機器一式を納入するこ

とで合意した。素材分野では、イタリアの製鉄機械大手ダニエリは2015年10月、エブラズと西シベリア鉄鋼コンビナートのスラブ連続鑄造機の改修に関する契約を締結した。エブラズの投資金額は45億ルーブルに上る。

## ■対内、対外ともに直接投資が大幅減

ロシア中央銀行によると、2015年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は64億7,800万ドルで、前年比70.6%減となり、2年連続で減少した。2015年末の対内直接投資残高は、前年末比6.5%減の3,424億2,300万ドルだった。

対内直接投資減少の

背景の一つには、情報通信分野の大幅な落ち込みがある。外資制限を強化するロシアのマスコミ法が2016年1月1日に発効するのを控え、ロシアのマスメディアの株式を保有する外国企業が持ち株を手放した。2015年10月、経済誌「フォーブス・ロシア」などの出版を手掛けていたドイツのメディア企業アクセル・シュプリンガーは、株式の100%をロシアの出版社アートコムメディアに売却した。金融分野でも縮小や撤退の動きがみられた。2015年7月、オーストラリアの証券代行会社コンピューターシェアは、ロシアの子会社をロシアの独立系投資家グループへ売却した。9月、キプロス銀行はロシアのユニアストルム銀行の株式80%をロシア人企業家へ売却した。

主要国・地域別で見ると、長年ロシアへの投資国上位だったキプロスは前年の31億5,800万ドルから70億5,700万ドルの引き揚げ超に転じた。これは、2015年12月、ロシアの土地開発企業LSRグループを率いるロシア人企業家が、キプロスの投資会社AEMアセットマネジメントが所有するLSRの株式57.6%を買収したことなどが影響している。

表5 ロシアの業種別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2014年	2015年	
	金額	金額	伸び率
農林業、漁業	△30	270	-
鉱業	4,545	10,923	140.3
資源エネルギー採掘	6,957	10,213	46.8
非資源エネルギー採掘	△2,412	710	-
製造業	1,173	6,839	483.0
食品、飲料、たばこ	33	1,040	3,029.2
木材加工	262	294	12.4
製紙・出版・印刷	49	75	53.4
コークス、石油製品	△1,491	358	-
化学製品	1,500	575	△61.7
ゴム・プラスチック製品	333	374	12.3
非金属鉱物加工	31	444	1,326.4
金属・同製品	669	2,368	254.0
機械・設備	△34	110	-
コンピューター、電子・光学機器	190	449	135.7
輸送用機器	△367	718	-
電力・ガス・熱供給	1,682	△1,940	-
水道	13	△20	-
建設	2,718	△1,051	-
卸売り・小売り・自動車修理	3,240	3,996	23.3
運輸・倉庫	△743	△1,689	-
情報通信	△2,361	△6,514	-
金融・保険	7,842	△2,889	-
不動産	△830	339	-
保健・社会サービス	156	△84	-
合計（その他含む）	22,031	6,478	△70.6

〔出所〕ロシア中央銀行

表6 ロシアの主要国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

(単位：100万ドル、%)

	2014年	2015年		2015年末 残高
	金額	金額	伸び率	
バハマ（諸島）	3,638	5,090	39.9	21,374
英領バージン諸島	3,123	2,242	△28.2	13,828
バミューダ諸島	1,777	1,692	△4.8	13,638
フランス	2,224	1,686	△24.2	9,995
ドイツ	349	1,483	325.3	13,643
英国	120	1,104	817.3	6,835
中国	1,271	645	△49.2	1,693
アイルランド	△531	623	-	31,727
日本	295	447	51.2	1,320
カザフスタン	357	433	21.3	1,035
合計（その他含む）	22,031	6,478	△70.6	342,423

〔出所〕ロシア中央銀行

英国は前年の1億2,000万ドルから11億400万ドルと大きく伸びた。英国石油大手のBPが、2015年11月にロシアの石油最大手ロスネフチからタース・ユリヤフ・ネフチェガスドブィチャ（サハ共和国）の株式20%を買収したことなどが背景にある。

業種別では、資源エネルギー採掘分野が投資規模で最大となったが、前年からの伸び率が大きかったのは、製造業だった。ロシア政府が輸入代替政策として自国内の生産強化を進めていることが背景にある。輸送用機器分野では、フォードとロシア自動車大手ソレルスとの合弁

表7 ロシアの主な対内直接投資事例（2015年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	ONGC ヴィデシユ	インド	9月	n.a.	ロスネフチの子会社バンコルネフチの株式15%を取得。
	BP	英国	11月	n.a.	ロスネフチからタース・ユリヤフ・ネフチェガスドブィチャ（サハ共和国）の株式20%を買収。石油およびガスのコンデンサート層の開発のほか、同地の資源探査や開発に最適なインフラ整備も行う。
医療機器	ニプロ	日本	6月	n.a.	ロシア企業と合弁の持ち株会社ニプロファーマグラスのロシア側株式を取得し、同社100%出資のロシア現地法人ウラルグラスプラントとともに完全子会社化。ロシア市場におけるシェア拡大とニプロブランドの確立を目指す。
輸送用機器	フォルクスワーゲン	ドイツ	9月	約2億5,000万ユーロ	カルーガ工場に新設したエンジン工場の操業を開始。ガソリンエンジンEA211を生産する。生産能力は年間15万基。外資系自動車メーカーとして初めて、単独でロシアにエンジン工場を設立。ロシアの新車市場の長期的な成長の可能性を見据え、市場での地位固めを狙う。
	フォード	米国	9月	2億7,500万ドル	フォードとロシアの自動車大手ソレルスの合弁会社フォード・ソレルスが、タタルスタン共和国の経済特区エラブガの新工場にエンジン生産を開始。生産能力は年間10万5,000基で、最大で20万基まで拡大可能。
	いすゞ自動車、双日	日本	12月	n.a.	ソレルスとの合弁会社ソレルス・いすゞ（ウリヤノフスク市）の出資比率を上げ、連結子会社化。共同出資者である双日も追加出資。出資比率はいすゞ：74%、双日：26%。
物流	ゲブリューダー・ヴァイス	オーストリア	1月	n.a.	モスクワに事業所を開設。欧州とアジアをつなぐ物流の拠点とする。将来的に、シエレメチェボ空港とドモジエドボ空港にも事業所を開設する予定。
医薬品	ノボノルディスク	デンマーク	4月	n.a.	カルーガ州のグラプツェボ工業団地でインスリン製造プラントを稼働。2種類のインスリンカートリッジ製剤を製造し、ロシアの国内市場に向けて出荷する。
化学	ヘンケル	ドイツ	6月	n.a.	シベリアのノボシビルスク地域で新たに建設用混合物の生産工場を開所。ヘンケルのロシアにおける9カ所目の生産拠点となる。
	中国石油化工（シノベック）	中国	12月	13億3,800万ドル	化学大手シプールの株式10%を取得、取締役を指名する権限を取得した。シプールによるアムール・ガス化学工場の建設事業への参画も検討している。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

会社フォード・ソレルスが2015年9月、タタルスタン共和国にエンジン製造工場を開設した。原材料や主要部品も現地調達する。食品製造分野では、11月、タイの食品大手チャルーン・ポーカパン・フーズがレニングラード州の二つの鶏肉加工業者の株式各80%を68億ドルで買収した。ロシア国内でより安価な鶏肉の需要が高まる一方、欧州からの食料品禁輸措置で供給量が大幅に減少するとの見通しを受け、ロシア市場に参入。ロシアの食肉分野で過去最大の投資となった。一方、消費の落ち込みによる縮小事例もあった。2015年1月、デンマークのビール

大手カールスバーグは、ロシア国内のビール工場10カ所のうち2カ所を閉鎖した。

2015年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は221億8,800万ドルで、前年比61.1%減だった。特に第1四半期での落ち込みが大きかった。対外直接投資が減少した背景には、原油安・通貨安に加え、経済の悪化で融資の取り付けが困難になるなどとして、投資に対するロシア側の動きが鈍ったことなどがある。

主要国・地域別で見ると、キプロスが金額で最も大きかったが、前年比81.7%減となった。米国および欧州の多くの国への投資額が減少した。2015年7月、ロシアの天然ガス最大手ガスプロムは、ドイツの天然ガス供給大手フェアブントネッツ・ガス（VNG）の株式10.52%をドイツの電力大手EWEに売却した。ロスネフチは10月、イタリアの石油精製企業サラスの株式8.99%を機関投資家に売却することに合意したと発表した。

そのような状況の中、フィンランドに対する対外直接投資は大幅に増加した。政府は2015年3月、国民福祉基金から原子力企業アトムエネルギープロムに575億ルーブルを拠出した。同社がフィンランドのハンヒキビ第1原子力発電所を建設し、拠出金は建設資金として投じられる。

業種別では、資源エネルギー採掘分野で規模の大きい事例がみられた。2015年5月、ロスネフチはブラジルの

表8 ロシアの主要国・地域別対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万ドル、%）

	2014年	2015年		2015年末 残高
	金額	金額	伸び率	
キプロス	23,546	4,308	△81.7	112,582
英領バージン諸島	718	3,296	359.4	38,085
トルコ	1,183	1,475	24.7	6,015
フィンランド	146	1,454	899.6	2,514
ジャージー	△261	1,258	-	1,254
バハマ〈諸島〉	756	1,028	35.9	4,282
米国	1,654	819	△50.5	7,183
ルクセンブルク	639	785	22.9	14,661
オーストリア	1,135	746	△34.3	21,848
ベラルーシ	609	736	20.9	3,044
日本	9	16	80.1	36
合計（その他含む）	57,082	22,188	△61.1	371,719

〔出所〕ロシア中央銀行

表9 ロシアの主な対外直接投資事例（2015年）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
機械	レノワ・グループ	スイス	8月	n.a.	スイスの大手機械メーカー、スルザーの株式29.5%を公開買い付けで買収。この買収により、レノワのスルザー株持ち分は62.9%となった。2015年11月に南アフリカ共和国、米国、ロシア、ドイツの各競争規制当局の承認を受けた。
原子力	ロスアトム	ヨルダン	3月	10億ドル	ヨルダンに同国初の原子力発電所を建設することでロシア政府とヨルダン政府とが提携合意を発表。投資額は10億ドルで、ヨルダン政府が51%、ロスアトムが49%を出資。発電量1,000メガワットの原子炉を2基建設し、2024年の運転開始を目指す。
輸送用機器	RZD ロギスチカ	ラトビア	4月	n.a.	ラトビアの運送会社リエバヤス・ナフタス・トランジッツの株式50%を子会社を通じて取得。欧州に向けたトランジット輸送の拠点とする。
電子機器	ヨタ・デバイスズ	中国	2月	n.a.	中国の通信機メーカー、ポテピオを通して中国市場に参入する。ポテヴィオはヨタ・デバイスズの製品販売のほか、マーケティングのサポートも行う。
鉱業	ポリメタル	キプロス	7月	n.a.	キプロスの投資会社、デカモア・インベストメンツの株式100%を450万ドルで買収。同社が所有するロシア・マガダン州プリモルスカヤ金山および銀山の権利も同時に取得。
	ロスネフチ	ブラジル	5月	5,500万ドル	石油会社ベトロリオの所有するソリモンエス鉱区の権益55%を取得することを発表。手続き完了後の出資比率は100%となる。
エネルギー	ガスプロム	セルビア	6月	n.a.	共にガスプロム傘下のツェントルエネルギーホールディングとNISが、セルビアで火力発電所を建設するために新会社を設立。株式の所有割合はそれぞれ51%、49%。
不動産	オネクシム	米国	12月	総額17億ドル	傘下のオネクシム・スポーツ・アンド・エンターテインメントを通じて、米国で土地開発を行うフォレスト・シティー・エンタープライズから、全米プロバスケットボール・チームのブルックリン・ネッツを8億2,500万ドルで、同チームの本拠地パークレイズ・センター・アリーナを8億7,500万ドルで買収。持ち分100%のオーナーとなった。
	レターワン・トレジャリー・サービスズ	英国	3月	6億8,000万ポンド	ロシアの金融・投資企業アルファ・グループ傘下のレターワン・トレジャリー・サービスズが、英国の学生用アパート団地に出資。ロンドン市内に6棟、英国国内各地に4棟の計10棟を保有することになる。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表10 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	5,965	2,913	56.9	△51.2	鉱物性燃料	20,454	12,271	77.9	△40.0
自動車	5,076	2,456	48.0	△51.6	原油および粗油	10,677	6,014	38.2	△43.7
乗用車	4,784	2,347	45.9	△50.9	液化天然ガス (LNG)	6,689	3,930	24.9	△41.2
バス・トラック	286	106	2.1	△62.9	石油製品	1,563	967	6.1	△38.1
自動車の部分品	763	431	8.4	△43.5	揮発油	1,563	929	5.9	△40.6
一般機械	1,235	805	15.7	△34.8	石炭	1,516	1,356	8.6	△10.6
建設用・鉱山用機械	347	170	3.3	△51.0	原料別製品	2,264	1,701	10.8	△24.9
原動機	256	153	3.0	△40.2	非鉄金属	1,946	1,442	9.1	△25.9
荷役機械	204	121	2.4	△40.7	鉄鋼	276	212	1.3	△23.2
ポンプ・遠心分離機	142	115	2.2	△19.0	食料品	1,189	1,017	6.5	△14.5
原料別製品	874	556	10.9	△36.4	魚介類	1,131	874	5.5	△22.7
ゴム製品	503	308	6.0	△38.8	原料品	841	595	3.8	△29.3
鉄鋼	201	98	1.9	△51.2	木材	441	333	2.1	△24.5
金属製品	84	90	1.8	7.1	鉄鉱石	196	94	0.6	△52.0
合計 (その他含む)	9,306	5,116	100.0	△45.0	合計 (その他含む)	24,884	15,760	100.0	△36.7

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

石油会社ペトロリオからソリモンエス鉱区の権益を55%取得、10月に取引が完了し持ち分を100%とした。

2015年末の対外直接投資残高は、前年末比9.3%減の3,717億1,900万ドルだった。

### ■ 内需縮小で輸出減、一部日本企業が撤退

日本の財務省「貿易統計 (通関ベース)」をドル換算すると、2015年の日本の対ロシア輸出額は前年比45.0%減の51億1,600万ドルとなった。3年連続の減少となり、ピークだった2008年の金額の約3割の水準となった。輸入額も36.7%減の157億6,000万ドルと大幅減となった。

輸出減は、2014年後半以降の原油価格急落により、ルーブル安と物価上昇が起きたことで実質所得が減少、ロシアの内需が縮小したことが背景にある。主力輸出品の乗用車は台数ベースで前年比48.6%減 (16万244台)、うち中古車は63.2%減 (4万3,978台) だった。多くの品目で減少したが、マシニングセンターを中心とした金属加工機械は前年比38.8%増となった。ゴムやプラスチックを加工する押出成形機、金属加工用の手工具、液体用遠心ポンプといった機械設備の輸出も増加した。

輸入では、総額の4分の3を占める鉱物性燃料が減少した。要因は資源価格の下落である。原油および粗油や揮発油は金額ベースで減少したが、数量ベースではいずれも増加した。原油および粗油、液化天然ガス (LNG) の輸入量は、それぞれ1,716万キロリットル (前年比5.3%増)、757万トン (10.4%減) だった。2014年12月からロシアの海域で密漁されたカニの輸入を日本・ロシア間で防止する協定が発効した影響で、ロシアからのカニの輸入が急減、数量ベースで44.0%減の1万4,900トンとなった。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2015年の日本の対ロシア直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比62.4%増の4億3,900万ドルだった。

業種別でみると、ゴム・皮革が顕著に増加した。同分野では、ブリヂストンが2014年4月からウリヤノフスクで建設していたタイヤ工場が2016年9月に完成し、稼働を開始した。非製造業では不動産業で投資が増加した。同分野では、不動産大手ユニカがモスクワ中心部にある高級マンションの19部屋を現地デベロッパーから取得した。2014年に実績がなかった農業でも投資がみられた。日揮などがハバロフスクの地場企業と合弁会社を設立し、野菜の温室栽培を始めている。2016年2月にキュウリを初出荷、4月からトマトも出荷し、地元のスーパーマーケットなどで販売している。このほか、マツダは2015年9月に現地提携先と、現在のウラジオストクでの自動車組み立てに加え、エンジン工場設立に向けた検討開始に関する覚書を締結した。

2013年4月の安倍首相のロシア訪問を機に対話が進んだ農業、医療、都市環境分野で実を結びつつある。医療分野では、東芝メディカルシステムズとメディカルエクセレンスジャパンが2015年9月、モスクワに画像診断訓練センターを開設した。都市環境分野では、飯田グループホールディングスが2016年初に沿海地方の木材関連会社に資本参加した。今後現地で木材を加工し、住宅を供給する。

一方で、ロシアの内需縮小や、同国を巡る政治経済情勢悪化による事業環境の変化を受けて撤退する事例もみられた。日本たばこ産業は2015年7月、たばこ税の引き上げ、販売規制の強化、経済悪化による内需縮小を受け、2016年末までにモスクワ工場を閉鎖し、生産を同社のサ

シクトペテルブルク工場に移管することを決定した。三井物産と地場企業との合併事業としてウラジオストクで行っていたトヨタの「ランドクルーザープラド」の組み立ても2015年6月に終了し、日本からの輸出に切り替えた。ポーラ、ワキタも内需の縮小や経済環境の悪化を理由に、ロシアから撤退することを決定した。

ジェットロが2015年10～11月に実施した「2015年度ロシア進出日系企業実態調査」によると、今後1～2年の事業展開について「拡大」と回答した比率が44.6%（前年度66.0%）と、本調査を開始した2013年度以来初めて5割を切った。「現状維持」が50.0%（29.8%）だった。投資環境面でのリスクでは前年度に引き続き「不安定な為替」（84.8%）が最も多い回答だった。業績悪化の主な理由も「為替変動」や「調達コストの上昇」が挙げられており、ルーブル安の進行が進出日系企業の経営環境に大きな影響を与えた。

## ■極東の投資誘致政策が始動

連邦国家統計局によると、2015年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比1.0%増だった。鉱業は7.7%増の一方、製造業は10.0%減と2年連続で減少した。自動車調査会社アフタスタによると、ウラジオストクのソレルス傘下工場での乗用車生産台数は3万1,823台（52.9%減）、うちマツダ車は2万4,185台（27.7%減）、6月に生産を終了したトヨタ車は6,629台（53.3%減）だった。

農業生産は前年比3.0%減だった。主要農業地域のアムール州で作付面積の減少と夏季に乾燥した天候が続いたため、同州の穀物収穫量が35万6,000トン（14.8%減）、大豆収穫量が99万3,500トン（0.3%減）となった。

固定資本投資は前年比3.4%減と4年連続の減少となった。投資額が最大のサハリン州では微減（0.2%減）だったが、沿海地方（21.3%減）、ハバロフスク地方（25.1%減）で大幅減となった。

小売売上高は前年比1.5%減で、99年以来の減少となった。2015年12月の消費者物価上昇率は前年同月比12.0%だった。全国平均より上昇率が高かったものは保険サービス（46.1%）、ひき割り穀物・豆類（22.8%）、低かったものは生活関連サービス（3.7%）だった。

連邦税関局によると、2015年の極東連邦管区の貿易額（通関ベース）は、輸出が前年比28.0%減の206億3,341万ドル、輸入が44.4%減の58億8,274万ドルだった。輸出入ともに主要貿易相手国である日本、中国、韓国との取引

額が大幅減となった。輸出では原油価格下落を受け、原油や石油製品が減少した。輸入では中国からの風力発電機や履物、日本と韓国からの自動車・同部品が大幅減となった。輸出入総額では日本が前年に続き最大の相手国となった。

ロシア中央銀行によると、2015年の極東連邦管区の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比28.8%増の65億1,300万ドルだった。サハリン州への投資増（45.8%増）が全体の増加に寄与した。

2015年に入り投資誘致に関する制度が施行された。3月に優先的社会経済発展区域（TOR）に関する連邦法が施行された。TOR「ハバロフスク」には日揮などが設立したJGCエバークリーンが入居する。ウラジオストク自由港制度に関する連邦法が2015年7月に成立し、10月に施行された。自由港制度は段階的に導入されており、入居事業者に対する税や社会保険料の優遇は2016年1月から実施された。TORと自由港の管理や入居申請窓口として、5月に極東開発公社が設立された。2015年9月、ウラジオストクで第1回東方経済フォーラムが開催され、プーチン大統領が極東の投資促進施策を披露した。総額1兆3,000億ルーブルに上る約80の投資契約や覚書が締結された。

欧米との関係が改善しない中、ロシア極東と中国との関係が深まっている。2015年12月にメドヴェージェフ首相が中国を訪問、中国との間で中国向け穀物類の検疫要件に関する議定書が締結された。これにより沿海地方やアムール州産などの加工用途のトウモロコシ、大豆、コメなどの輸出が可能になった。同月、中国との国境に近いウスリースクにロシア・中国農産物展示センターが開設された。同センターでは中国産の野菜や果物が取引される。

物流面では、沿海地方の港湾をトランジット拠点として活用する動きが始まっている。2015年5月、沿海地方のトロイツァ港と韓国の釜山港を結ぶ定期コンテナ航路が開設された。運航は中国企業が行い、吉林省の琿春とトロイツァ港を結ぶ鉄道と連結して運用することで、中国東北部と韓国間で同港を通じたトランジット貨物輸送を行う。極東海運会社（FESCO）も黒龍江省発の貨物を沿海地方のグロデコボ駅を経由して鉄道でウラジオストク商業港まで運び、同港から船で日本や韓国に運ぶ複合一貫輸送サービスの開発に着手した。